

平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社 三陽商会 上場取引所 東

コード番号 8011 URL http://www.sanyo-shokai.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 岩田 功

問合せ先責任者 (役職名) 兼経理部長 (氏名)伊藤 六一

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無:有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・プレス向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日~平成29年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

TEL 03-6380-0734

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	31, 891	△6.6	△1,626	_	△1, 709	_	△211	_
28年12月期第2四半期	34, 140	△38.3	△5, 812	_	△5, 763	ı	△5, 488	_

(注)包括利益 29年12月期第2四半期 △1,775百万円 (-%) 28年12月期第2四半期 △11,826百万円 (-%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益		
	円銭	円 銭		
29年12月期第2四半期	△16.81	_		
28年12月期第2四半期	△436. 67	_		

[※]平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	
	百万円	百万円	%	
29年12月期第2四半期	73, 451	47, 272	64. 4	
28年12月期	80, 764	49, 551	61.4	

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 47,272百万円 28年12月期 49,551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	末 第2四半期末 第3四半期末		期末	合計					
	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	円 銭					
28年12月期	_	0. 00	_	4. 00	4. 00					
29年12月期	_	0. 00								
29年12月期 (予想)			_	40. 00	40. 00					

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日~平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業和	利益 経常利益		引益	親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	62, 500	△7. 6	△2, 500	_	△2, 500	_	△1, 300	_	△103. 43

⁽注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

[※]平成29年12月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

[※]平成29年12月期(通期)の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細は、「業績予想 の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :無
① ①以外の会計方針の変更 :無
③ 会計上の見積りの変更 :無
④ 修正再表示 :無

(4)発行済株式数(普通株式)

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期 2 Q	12, 622, 934株	28年12月期	12, 622, 934株
2	期末自己株式数	29年12月期 2 Q	53,803株	28年12月期	53,501株
3	期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期 2 Q	12, 569, 297株	28年12月期 2 Q	12, 570, 018株

[※]平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の 期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

- ※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 - 1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
 - 2. 当社は、平成29年3月30日開催の第74期定時株主総会において、株式併合及び単元株式数の変更について承認可 決され、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施し、単元株式 数を1,000株から100株に変更しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成29年12月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 4円00銭

(2) 平成29年12月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 △10円34銭